

地域と刑務所の共生・共創は可能か

矢野恵美

琉球大学、大学院法務研究科

共同研究者

立正大学、心理学部

上瀬由美子

東京弁護士会

齋藤 実

1. まえがき

これまで刑務所は、地域住民にとってはいわゆる「迷惑施設」の一種と考えられてきた。原子力発電所、斎場、廃棄物処理施設、基地などの、いわゆる「迷惑施設」に関しては、これまでも様々な住民調査が行われているところ、これらについては、NIMBY (Not In My Back Yard)、「総論賛成、各論反対」という態度をとる住民も多い。しかし、一口に「迷惑施設」と言っても実際に地域住民の健康や環境に害を及ぼす虞のある物、さらには原子力発電所のように、そもそも必要なのかと言う議論のある物もある。これに対して刑務所は、社会安全の観点から、存在自体の必要性は多くの国民が認めるところである。又、そこに収容されるのは「人」であり、いずれは社会に還ってくる。ゆえに、彼らの社会的包摂・受容の高まりが、受刑者の改善更生とも関わり、再犯防止にもつながるのではないだろうか。日本の刑務所は、元々、江戸時代に牢獄のあった場所や、旧日本軍の兵舎等の建物を活用し、時代に合わせて改築等を行ってきたものが多かったという。そのため、

市街地にあるものも多かった。しかし、上記のような迷惑施設問題から、1950年代から70年代にかけて、かなり郊外へと移転していった(西田博『新しい刑務所のかたち』小学館集英社プロダクション 2012年。119頁。)。生活地域への立地は忌避され、受刑者の改善更生・社会復帰という観点からは社会資源が乏しいため立地は本来適切ではない僻地への移転を余儀なくされたのである。そこでもまた、周辺地域の都市化が進み始め、それにつれて、更に遠くへの移転を強いられることも多かった。しかし、移転してもまた都市化の波が進み、刑務所に移転して欲しいという要望が寄せられるようになりという繰り返しである。また、従来、日本の刑務所は、完全な「国営」であった。しかし、国職員と民間職員が協働して運営する「混合運営施設」である「PFI方式の刑務所(以下「PFI刑務所」)」が建設されることとなり、2007年7月には、その第1号である「美祢社会復帰促進センター」が山口県美祢市に誕生した。PFI刑務所は、「民間事業者のアイデアやノウハウを活用しつつ、国とPFI事業者が協力して刑務所運営を行うことにより、相互の持ち味を活かして、より効率

的かつ効果的な新たな矯正処遇等を行うこと」とされ、「このような取組によって、受刑者の改善更生と再犯防止を実現し、もって国民の安全・安心な生活を確保したい」との理念をもっている（以上美祢社会復帰促進センターHP より）。そして、PFI 刑務所が従来型の刑務所と大きく異なる点は、地域との関係性に当初から注目したことであり、「国民に理解され、支えられる刑務所」という理念の下で、刑務所の運営に地域の人材や資源を積極的に活用すること等によって、地域との共生による運営を目指すこととされ、構造改革特区制度を活用することによって、施設の警備や受刑者の処遇の一部を含めて幅広く民間に委託し、これによって、官製市場の開放による雇用機会の増大が期待でき、地域経済の振興と発展に資することができるものと考えられた（以上法務省『喜連川社会復帰促進センター等運営事業実施方針』より）。このため、従来の「迷惑施設」ではなく、地元からの誘致によって建設地が決められることとなった。この点が、何よりも大きな特徴の1つと言えよう。

現在、このような形で運営されている PFI 刑務所は、美祢社会復帰促進センター(2007年4月開所)と、本研究の対象とした島根あさひ社会復帰促進センター(2008年10月開所)である。他にも、喜連川社会復帰促進センター、播磨社会復帰促進センターがあるが、この2か所については、従来の刑事施設の場所を利用しているため、地域住民との関係性は初めの2か所とは異なる。PFI 刑務所の中でも島根あさひ社会復帰促進センターは、地域との共生のみでなく、地域との「共創」までも視野に入るとされ、従来の刑務所と地域との関係とは異なる関係性が築かれる可能性があることを示唆している。当該センターでは、地域との共生を進めるために様々な試みを行なっている。例えば施設内では地域交流エリアや子育て支援施設、盲導犬訓練センターなどが設置され、地元住

民が様々な形でセンターに訪れ、接触する機会を増やす工夫をしている。

2. 目的

PFI 刑務所に関しては、過疎地の自治体の中で、遊休地を活用して、刑務所誘致をすることにより、刑務官やその家族、受刑者を含めた「住民」の増加に伴う地方交付税の増加や食材など刑務所の運営に必要な物資の調達を通じた地域経済の活性化を期待し、誘致する自治体が出てきたことにより、住民からの働きかけで設置に至った。これは新しい動きである。しかし、これはあくまでも市政担当者の決定と捉えられることも多く、必ずしも住民の総意とまではなっていない現状がある。

そこで、本研究では、その地域住民が、施設の設定前後で、当該施設や刑務所、犯罪者に対する意識がどのように変容したのか、その要因は何かなどを探ることを目的とする。本研究の研究チームでは、以前に PFI 刑務所第1号である美祢社会復帰促進センターの地域住民に対する調査を実施しており、そこで得られた知見を活かし、本調査を実施した。調査項目については美祢調査と対応させ、得られた知見を両センターで比較できるよう試みた。また、美祢調査では対象地区内であっても施設により近い地域とやや離れた地域では回答差がみられたため、本調査でも調査対象地区を2カ所設定して比較を試みた。

また、本研究では、調査結果が、既存の刑務所において、その地域との共生を新たに進めていく際の一助になることを目的とした。例えば、地域住民への説明会の実施頻度と内容、刑務所と地域住民との接触の機会の有無や頻度、等を工夫することにより、刑務所に対するイメージが変わるのであれば、それは既存の施設においても、参照することが可能であると思われる。

3. 方法

本研究では 2013 年春に、島根あさひ社会復帰促進センター近隣住民を対象として、センターに対する意識を尋ねる調査を実施した。方法の詳細は以下の通りである。

調査手続き

(1)調査対象

島根あさひ社会復帰促進センターのある旭自治区および隣接する金城地区の全世帯を調査対象とした。

(2)調査方法

行政連絡員制度を利用し、浜田市役所が把握する全世帯に世帯主および配偶者用の調査票を配布、郵送法で回収した。配偶者のいない世帯は白票の返送を求めた。

(3)調査実施期間

調査実施期間は、2013 年 4 月から 5 月である。

(4)回収数

回収された調査票の数は、世帯主が 1251 票、配偶者が 1151 票であった。白票をのぞいた後の

回収率は 38.1%である。

(5)分析対象者数

本報告では、回収票のうち一部の回答に不備があったもの、および回答拒否のもの、およびセンターで働く公務員であったものを分析から除いた。最終的な分析対象としたのは、世帯主 1116 票、配偶者 816 票、計 1932 票である。

回答者の属性

分析対象となった 1932 名の属性(割合)は、以下の通りである。

(1)性別

性別は、Figure 1 に示すようになった。男性の回答者の方が 5 ポイント程度多い。

(2)年代

年代は Figure 2 に示すようになった。20 代は 1.5%と少なく、30 代と 40 代が 1 割弱、50 代が 2 割、60 代と 70 代以上が 3 割弱である。なお、総務省統計局による、平成 25 年度の日本の人口統計調査に基づいて、20 歳以上の男女における年代別人口割合を算出すると、20 代が 13.3%、30 代が 16.8%、40 代が 18.1%、50 代が 15.3%、60 代が 17.7%、70 代以上が 18.9%であった。本研究の

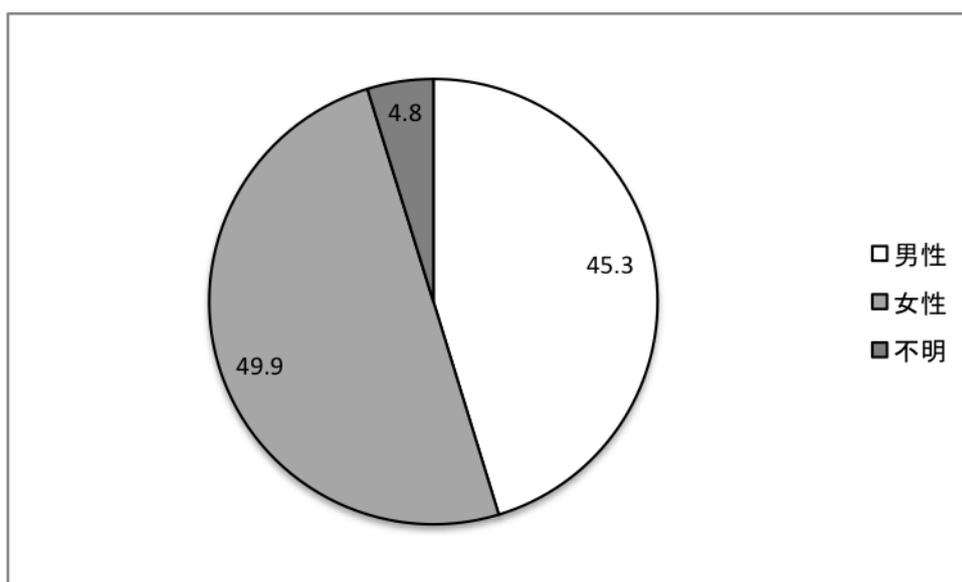


Figure 1 回答者の性別 (N=1932)

調査対象者は、全国の割合と比較すると、20~40 代が少なく、60 代以上が多くなっている。

(3)地域

回答者が居住する地域は、旭自治区が 5 割、金城自治区が 5 割弱であった。両自治区の住民の回答はおおよそ半数ずつとなっ

ている。なお、調査票が配布された世帯の割合

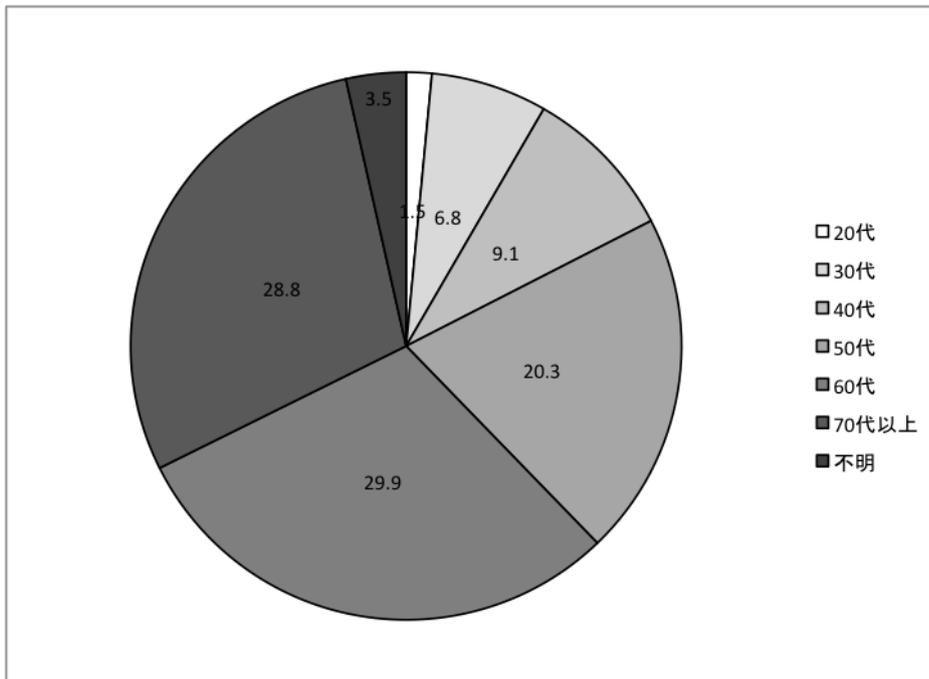


Figure 2 回答者の年代 (N=1932)

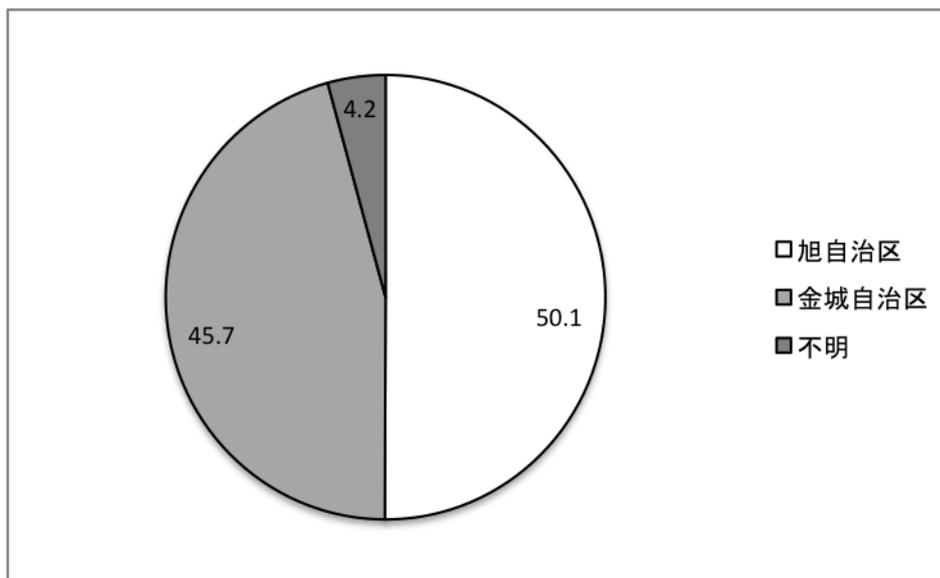


Figure 3 回答者の居住地域 (N=1932)

は、旭自治区が 44.5%、金城自治区が 55.5%であり、本調査においてはセンターのある旭自治区からの返送率が金城地区と比較すると高いことが示されている。

調査項目

調査では、属性(性・年代・居住地域)を尋ねる項目の他、センターに対する態度に関して以下の

項目が含まれた。

(1)施設に対する態度

a センターの認知

浜田市旭自治区に「社会復帰促進センター」という施設があることを知っているかを尋ねた。回答は、「知っている」「知らない」の2件法で求めた。

b センター知識量

センターについて「刑務所である」「民間の警備員が中で働いている」など8項目をあげ、知っているもの全てに○をつけるよう求めた。

c 開設前の抵抗感:センターが開設された

2007年3月以前より浜田市に住んでいたかを尋ね、「住んでいた」と回答したものに対して、浜田市に「社会復帰促進センター」が開設される話を聞いた時、自身がどのように感じ

たかを尋ねた。回答は、「1. 強い抵抗を感じた」「2. やや抵抗を感じた」「3. あまり抵抗を感じなかった」「4. 全く抵抗を感じなかった」の4件法で求めた。

d 開設後の抵抗感:浜田市に「社会復帰促進センター」があることについて、現在どのように感じているかを尋ね、「1. 強い抵抗を感じる」「2. やや抵抗を感じる」「3. あまり抵抗を感じない」「4.

全く抵抗を感じない」の4件法で回答を求めた。

e リスク認知：「社会復帰促進センター(民間企業が職業訓練や警備にかかわる刑務所)」が地域に建設された場合、自身や家族の健康や安全に対して、どのくらいリスク(危険性)があると思うかについて尋ねた。回答は、「4.非常に危険」「3.危険」「2.やや危険」「1.ほとんど危険はない」「0.わからない」の5件法で求めた。

f センターに対する開設前の評価・要望：センターが開設される前の態度について、「地元の人口が増えると期待した」「地元の店の買い物客が増えると期待した」など15項目をあげ、自身の考えに一致する意見すべてに○をつけるよう求めた。

g センターに対する開設後の評価・要望：センターが開設された後の態度について、「センターによって、受刑者の社会復帰が促進した」「受刑者が逃げ出すのではないかと不安だ」など15項目をあげ、自身の考えに一致する意見すべてに○をつけるよう求めた。

(2)施設に対する接触

本調査では、センターに対する態度に影響を与える要因として、施設に対する接触を位置づけた。説明会への参加・施設見学・施設での就労などの直接的な接触の他、広報を読むこと・(施設に接触した)家族や知人を介した間接的接触などを含めて、様々な形で接触を尋ねた。具体的な項目は以下の通りである。

a 説明会参加経験：「社会復帰促進センターの開設前に、あなたやあなたの家族は地元住民に対する説明会に参加しましたか」と尋ね、「自分が参加した」「配偶者が参加した」「配偶者以外の家族が参加した」「家族の中に参加した人はいない」の4つについて、あてはまるものすべてに○をつけるよう求めた。

b 事前説明の満足度：社会復帰促進センター開設までの、市やセンター(国)の対応について、ど

のように感じたかを尋ねるために、「市役所側から住民に対し、事前の説明が十分行なわれた」「センター(国)から住民に対し、事前の説明が十分行なわれた」「私はセンターがどのような場所か、開設前に理解できていた」の3項目を設定した。それぞれについて「4.そう思う」～「1.そう思わない」の4件法で回答を求めた。

c センターへの直接・間接接触：開設後にセンターにどの程度接触しているかについて、「センターに関する、住民向けの広報を読んだ」「センターの中を見学した」など7項目をあげ、あてはまるもの全てに○をつけるよう求めた。

d 施設での活動経験：施設での活動経験を尋ねるために、自身がセンターに関連する仕事や活動をしているか・したことがあるかについて、「センターの中で、“民間の職員(正社員・パート)”として働いている・働いていた」「センターで使う食材や物資を、“納入・生産”している・していた」など5項目をあげ、あてはまるもの全てに○をつけるよう求めた。

e 施設内での対人接触：仕事やボランティア等を通して施設内で職員が働く様子をみたり職員と話す機会があったかを尋ねるために、「職員(刑務官や民間職員)が働いている様子をみること」「受刑者が作業する様子をみること」などの4項目を設定した。回答は「4.たびたびあった」～「1.全くなかった」の4件法で求めた。

f 施設外での対人接触：他者を通じて間接的に、施設の外で施設に関して情報を得る機会があったかを尋ねるために、回答者の家族や知り合いに「社会復帰促進センター」にかかわる仕事や活動をしているものがあるかを尋ねた。「家族が、センターの中で公務員として働いている・働いていた」「知り合いが、センターの中で公務員として働いている・働いていた」など6項目をあげ、あてはまるものすべてに○をつけるよう求めた。

(3) 刑務所や受刑者に対する態度

本調査では、センターに対する態度と、一般的な刑務所や受刑者に対する態度との関連を検討するために、「犯罪をした人はこらしめるべきだ」「世

間は、刑務所に入っていた人に対し、偏見を持っている」など 17 項目をあげ、自身の考えにあてはまる程度を尋ねた。回答は「4. 思う」～「1. 思うわない」の 4 件法で求めた。

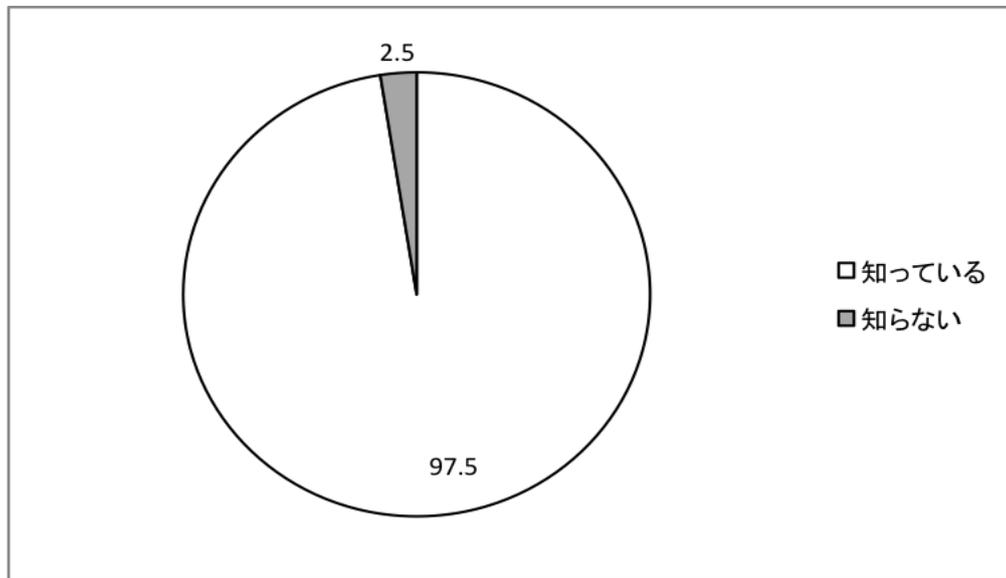


Figure 4 センターの認知 (N=1924)

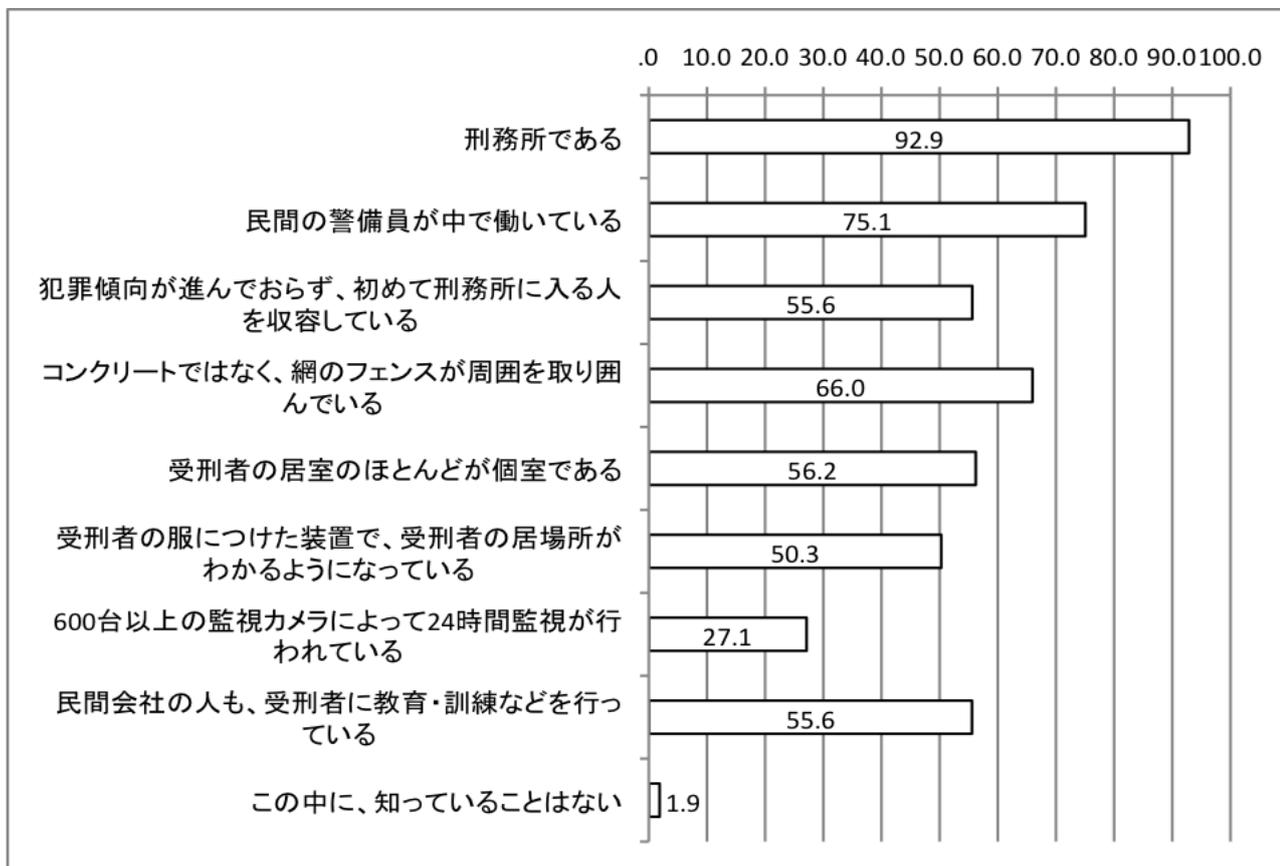


Figure 5 センターの認知内容 (N=1924)

4. 結果

センターの認知

浜田市旭自治区に「社会復帰促進センター」という施設があることについて知っているかを尋ねたところ、Figure 4 に示すようになった。ほぼ全員が「知っている」と回答していた。

地区別にみると、旭自治区(98.8%)よりも金城自治区(96.3%)において、認知度が低くなっていた($\chi^2(1)=12.02$ $p<.01$)。性・年齢別の差はみられない。

センター知識量

センターについて知っているとは回答したものに、知っている内容を尋ねたところ、Figure 5 に示すようになった。「刑務所である」が 9 割以上であるほか、「民間の警備員が中で働いている」が 8 割弱、「受刑者の部屋のほとんどが個室である」「犯罪傾向が進んでおらず、初めて刑務所に入る人を収容している」など施設の詳細についても 6 割弱の人が認知していた。

「この中に、知っていることはない」をのぞく

8 つの項目について○のついた数をセンター知識量として得点化し、属性によって違いがみられるか検討した。

まず性別にみると、男性 $M=5.01$ ($SD=2.21$)、女性 $M=4.63$ ($SD=2.25$)で、性別の主効果が有意であった($F(1, 1747)=49.33$ $p<.001$)。

次に年代別にみると、20代 $M=4.93$ ($SD=2.14$)、30代 $M=5.14$ ($SD=2.08$)、40代 $M=5.00$ ($SD=2.15$)、50代 $M=5.09$ ($SD=2.13$)、60代 $M=5.00$ ($SD=2.14$)、70代以上 $M=4.24$ ($SD=2.39$)であった。年代の主効果は有意であり ($F(5, 1767)=9.52$ $p<.001$)、下位検定の結果、70代以上が他年代よりも有意に知識量が低かった($p<.05$)。

地域別にみると、旭 $M=5.49$ ($SD=2.09$)、金城 $M=4.06$ ($SD=2.14$)で、地域の主効果が有意であった($F(1, 1760)=199.47$ $p<.001$)。

センターに対する抵抗感の変化

開設前および開設後(現在)のセンターに対する抵抗感の回答は、Figure 6 に示すようになった。開設前の抵抗有群(強い抵抗+やや抵抗)は 49%で、抵抗無群(全く抵抗なし+あまり抵抗なし)の

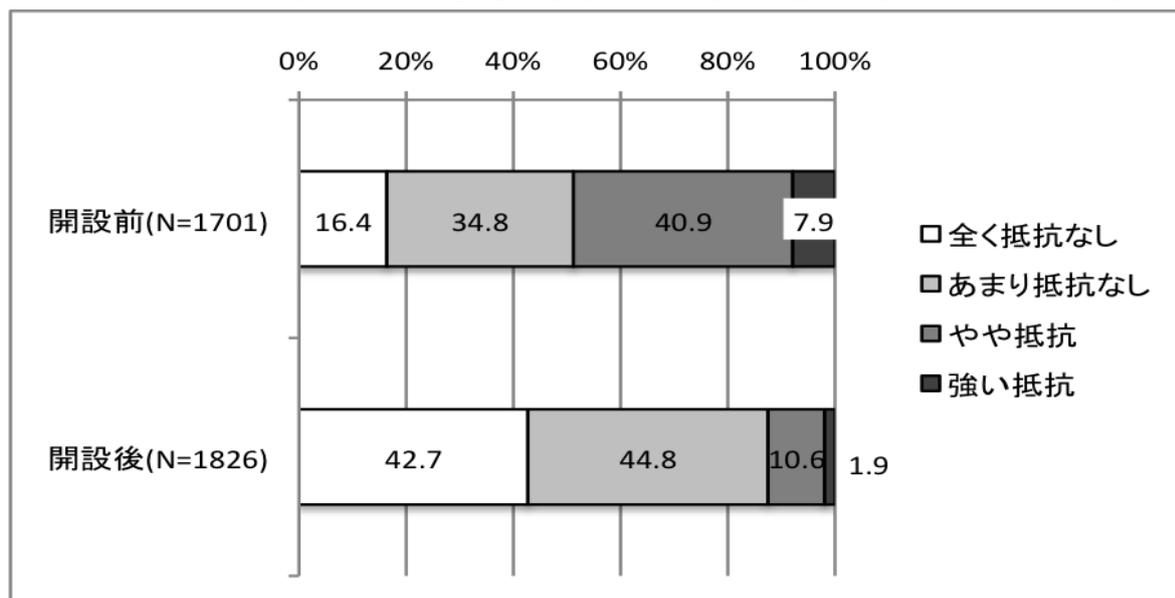


Figure 6 センター開設前後の抵抗感比較

51%と拮抗していた。一方、開設後(現在)の抵抗有群は13%であり、開設4年を経てセンターに対する抵抗感が大きく低減していることが示された。

ではなかった($F(5, 1636)=1.31$ *n.s.*)。事後抵抗感については、20代 $M=0.64$ ($SD=0.12$)、30代 $M=0.73$ ($SD=0.06$)、40代 $M=0.71$ ($SD=0.05$)、50

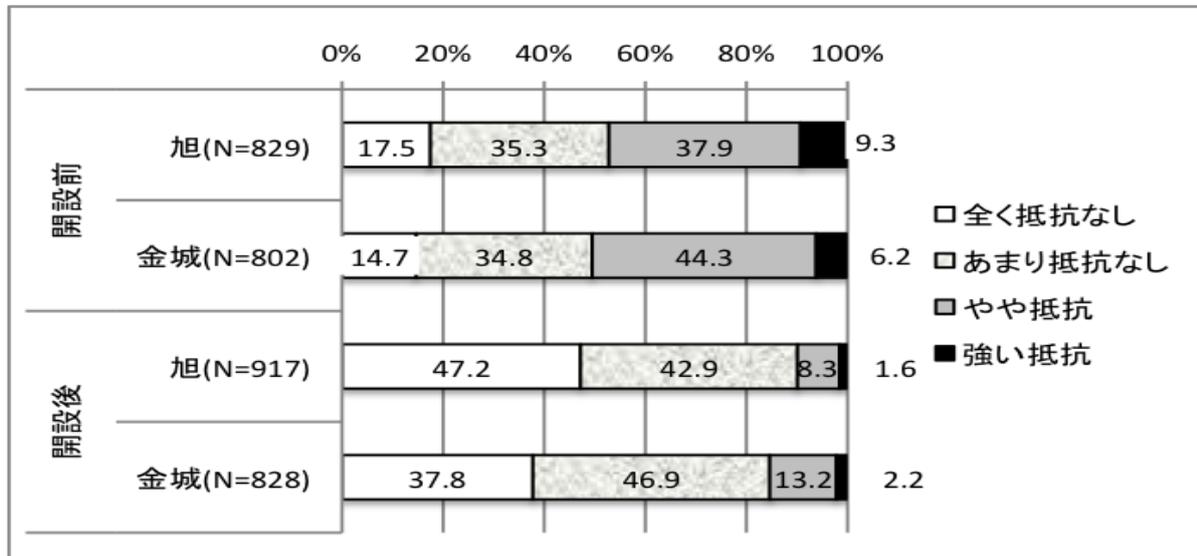


Figure 7 地域別にみた、センター開設前後の抵抗感

カイ自乗検定を行なったところ、有意差がみられた($\chi^2(9)=635.728$ $p<.001$)。残差は全てのセルで有意であった。

さらにセンター開設前後の抵抗感を「4.強い抵抗」～「1. 全く抵抗を感じない」の形で得点化し、性、年代、地域別に平均値に差がみられるか1要因の分散分析を実施した。

まず性別にみると、事前抵抗感については男性 $M=2.26$ ($SD=0.84$)、女性 $M=2.55$ ($SD=0.83$)で、女性の方が有意に抵抗感が高かった($F(1, 1616)=49.33$ $p<.001$)。事後抵抗感については男性 $M=1.6$ ($SD=0.73$)、女性 $M=1.75$ ($SD=0.72$)で、性別の主効果は傾向にとどまった($F(1, 1741)=2.93$ $p<.1$)。

次に年代別にみると、事前抵抗感については、20代 $M=1.02$ ($SD=0.27$)、30代 $M=0.93$ ($SD=0.10$)、40代 $M=0.83$ ($SD=0.07$)、50代 $M=0.90$ ($SD=0.05$)、60代 $M=0.81$ ($SD=0.04$)、70代以上 $M=0.85$ ($SD=0.02$)であった。年代の主効果は有意

代 $M=0.78$ ($SD=0.04$)、60代 $M=0.70$ ($SD=0.29$)、70代以上 $M=0.74$ ($SD=0.03$)であった。年代の主効果は有意ではなかった($F(5, 1760)=1.72$ *n.s.*)。

地域別にみると、事前抵抗感については、旭 $M=2.39$ ($SD=0.88$)、金城 $M=2.42$ ($SD=0.81$)で、地域の主効果は有意ではなかった($F(1, 1631)=0.651$ *n.s.*)。事後抵抗感については、旭 $M=1.64$ ($SD=0.70$)、金城 $M=1.80$ ($SD=0.75$)で、旭自治区の抵抗感が有意に低かった($F(1, 1756)=20.78$ $p<.001$)。

女性は男性に比べて開設前後いずれも抵抗感が高いが、事後には全体として抵抗感が低下し、男性との差はほぼみられなくなっている。また地域別にみると、センターのある旭自治区では、開設後の抵抗感が大幅に低減していることが示唆された。

この地域別による差に注目し、改めてセンター開設前後の抵抗感を地域別に図化したものがFigure 7である。開設後の「全く抵抗ない」が、

旭自治区で大きく増えていることがわかる。

センターに対するリスク認知

センターに対するリスク認知は、「ほとんど危険はない」が52%、「やや危険」が22%、「危険」が5.9%、「非常に危険」が1.9%、「わからない」が18%であった。このうち「わからない」と回答したものをのぞき、「ほとんど危険はない」を1点～「非常に危険」を4点とする形で得点化したと

ころ、平均値は1.47($SD=0.72$)であった($N=1520$)。

このリスク得点について、性、年代、地域別に平均値に差がみられるか1要因の分散分析を実施した。まず性別にみると、男性 $M=1.45(SD=0.73)$ 、女性 $M=1.49(SD=0.70)$ で、性別の主効果は有意でなかった($F(1, 1462)=1.31 n.s.$)。

年代については、20代 $M=1.56(SD=0.13)$ 、30代 $M=1.56(SD=0.81)$ 、40代 $M=1.49(SD=0.71)$ 、

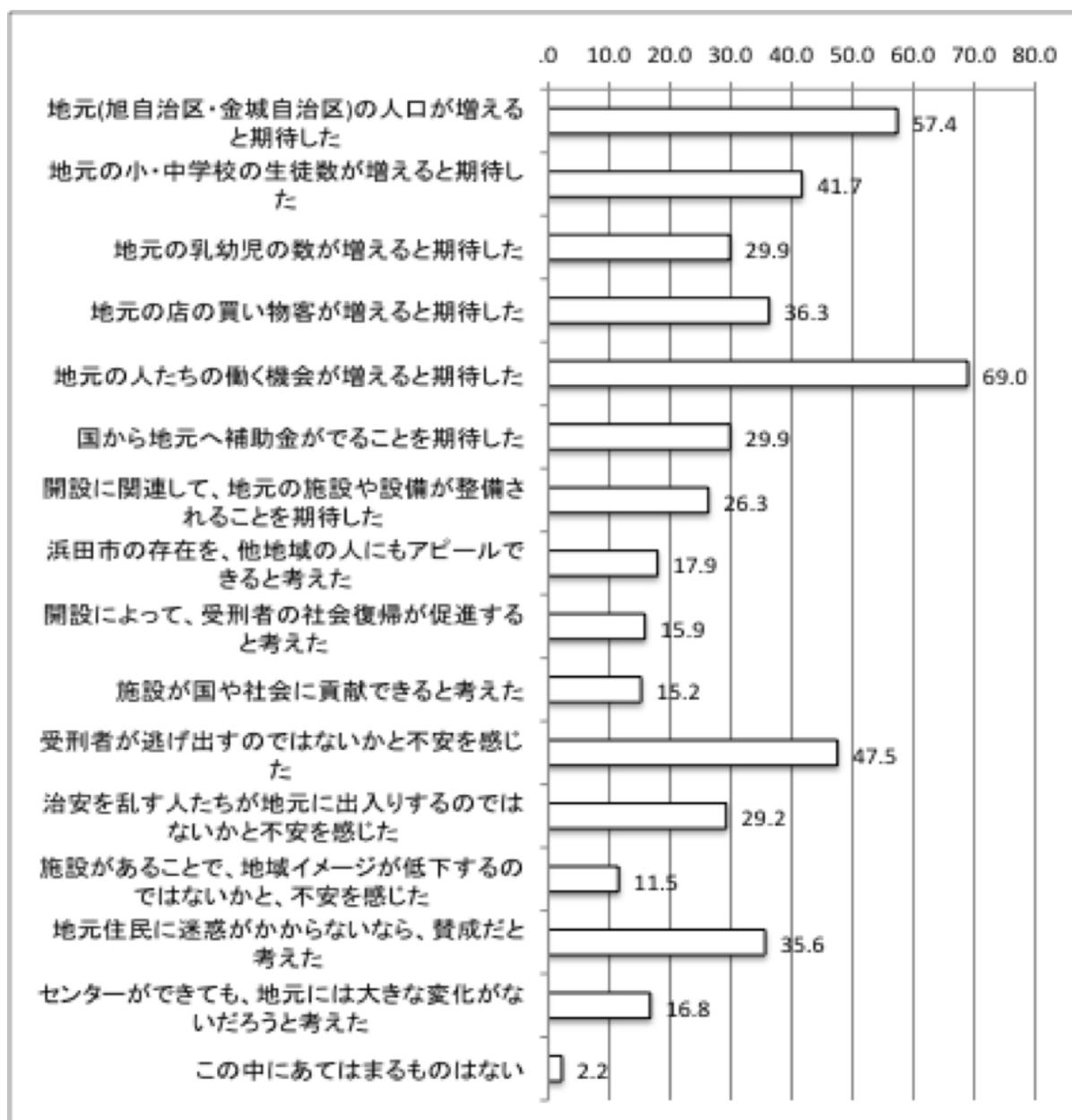


Figure 8 センターに対する開設前の評価・要望 (N=1700)

50代 $M=1.53(SD=0.76)$ 、60代 $M=1.41(SD=0.66)$ 、70代以上 $M=0.44(SD=0.72)$ であった。年代の主効果は有意ではなかった($F(5, 1477)=1.75$ *n.s.*)。

地域別にみると、事前抵抗感については、旭 $M=1.39(SD=0.67)$ 、金城 $M=1.55(SD=0.76)$ で、金城自治区の方が有意にリスクを高く認知していることが示された($F(1, 1474)=17.54$ $p<.001$)。

センターに対する開設前の評価・要望

開設前にセンターに期待していたことについて、回答を Figure 8 に示した。地元の雇用機会の増加が 7 割と最も高く、その他「地元の人口の増加」が 6 割、「地元の生徒数の増加」と「地元の買い物客の増加」が 4 割、「地元の乳児の数の増加」と「国から地元への補助金」が 3 割となっている。経済・財政的期待や人口増加の期待が高かったことが示されている。その反面、「受刑者が逃げ出すのではないかと不安を感じていた住民も半数近かった。

各項目について、○がついた場合を 1 点、つかない場合を 0 点と得点化し、15 項目について因子分析(最尤法)を実施した。固有値の変化と因子の解釈可能性から 3 因子を抽出し、プロマックス回転を実施した。第 1 因子に負荷量の高い項目は、「地元の小・中学校の生徒数が増えると期待した」「地元の乳幼児の数が増えると期待した」「地元の人口が増えると期待した」「地元の店の買い物客が増えると期待した」などの項目であり、「(開設前)人口増加期待」と命名された。第 2 因子に負荷量の高い項目は、「施設が国や社会に貢献できると考えた」「開設によって、受刑者の社会復帰が促進する」と考えた」「浜田市の存在を、他地域の人にもアピールできると考えた」などの項目であり、「(開設前)社会貢献期待」と命名された。第 3 因子に負荷量の高い項目は、「治安を乱す人たちが地元に入出入りするのではないかと不安を感じた」「受刑者が逃

げ出すのではないかと不安を感じた」などの項目で、「(開設前)不安」と命名された。

この因子分析結果に基づき、プロマックス回転後の因子得点を推定することにより、(開設前)人口増加期待・(開設前)社会貢献期待・(開設前)不安の 3 得点を算出した。さらに 3 得点について、性、年代、地域別に平均値に差がみられるか 1 要因の分散分析を実施した。

まず性別にみると、(開設前)人口増加期待については 男性 $M=0.04(SD=0.94)$ 、女性 $M=-0.05(SD=0.46)$ で、性別の主効果は傾向にとどまっていた($F(1, 1617)=3.65$ $p<.1$)。(開設前)社会貢献期待については男性 $M=0.07(SD=0.88)$ 、女性 $M=-0.09(SD=0.81)$ で、有意な主効果がみられた ($F(1, 1617)=13.99$ $p<.001$)。(開設前)不安については、男性 $M=-0.02(SD=0.78)$ 、女性 $M=-0.02(SD=0.77)$ で、有意な主効果はみられなかった ($F(1, 1617)=1.48$ *n.s.*)。

次に年代別にみると、(開設前)人口増加期待については、20代 $M=-0.40(SD=0.73)$ 、30代 $M=-0.24(SD=0.85)$ 、40代 $M=-0.15(SD=0.90)$ 、50代 $M=-0.03(SD=0.92)$ 、60代 $M=0.09(SD=0.94)$ 、70代以上 $M=0.01(SD=0.95)$ であった。年代の主効果は有意であり ($F(5, 1637)=3.63$ $p<.01$)。下位検定の結果、20代の得点が 50代以上よりも低かった ($p<.05$)。(開設前)社会貢献期待については 20代 $M=-0.45(SD=0.50)$ 、30代 $M=-0.24(SD=0.63)$ 、40代 $M=-0.28(SD=0.60)$ 、50代 $M=-0.15(SD=0.71)$ 、60代 $M=0.04(SD=0.86)$ 、70代以上 $M=0.18(SD=0.97)$ であった。年代の主効果は有意であり ($F(5, 1637)=12.72$ $p<.001$)。下位検定の結果、20代・40代<60代<70代以上の順で有意差がみられた ($p<.05$)。(開設前)不安については 20代 $M=0.23(SD=0.73)$ 、30代 $M=0.09(SD=0.80)$ 、40代 $M=0.09(SD=0.79)$ 、50代 $M=0.07(SD=0.83)$ 、60代 $M=0.03(SD=0.79)$ 、

70代以上 $M=-0.11(SD=0.71)$ であった。年代の主効果は有意であり ($F(5, 1637)=3.58 p<.01$)。下位検定の結果70代以上の得点が20代よりも低かった ($p<.05$)。

地域別にみると、(開設前)人口増加期待については旭 $M=0.29(SD=0.94)$ 、金城 $M=-0.31(SD=0.82)$ で、旭自治区の方が有意に得点は高かった ($F(1, 1631)=188.121 p<.001$)。(開設前)社会貢献期待については旭 $M=0.12(SD=0.89)$ 、金城 $M=-0.15(SD=0.77)$ で、旭自治区の方が有意に得点は高かった ($F(1, 1631)=42.56 p<.001$)。(開設前)不安については、旭 $M=-0.02(SD=0.78)$ 、女性 $M=-0.00(SD=0.78)$ で、有意な主効果はみられなかった ($F(1, 1631)=0.31 n.s.$)。

センターに対する開設後の評価・要望

開設後のセンターへの評価・要望は Figure 9 に示すようになった。開設後の変化として最も住民に意識されていたのは「地元の人口が増えた」であり6割にのぼった。これに「地元の生徒数が増えた」と「地元の人たちの働く機会が増えた」が5割、「地元の乳幼児の数が増えた」が4割と続いている。全体として、「センターが地域の活性化に貢献している」と住民に評価されている様子がうかがえる。「センターは国や社会に貢献している」としたのも、3割にのぼった。

開設後のセンターに対する要望としては、第1に「センターに入る受刑者の基準を今後も守ってほしい」が5割、次いで「市や県の利益を地元に戻元してほしい」が4割、「今後もセンターの事業を継続してほしい」「地元の人をもっとセンターで雇用してほしい」が3割となっている。なお、「受刑者が逃げ出すのではないかと不安だ」は2割であり、事前の5割から大きく低下していた。

各項目について、○がついた場合を1点、つかない場合を0点と得点化し、25項目について因子

分析(最尤法)を実施した。固有値の変化と因子の解釈可能性から5因子を抽出し、プロマックス回転を実施した。第1因子に負荷量の高い項目は、「地元の小・中学校の生徒数が増えた」「地元の乳幼児の数が増えた」「地元の人口が増えた」などの項目であり、「(開設後)人口増加認知」と命名された。第2因子に負荷量の高い項目は、「センターは国や社会に貢献している」「センターによって、受刑者の社会復帰が促進した」「今後もセンターの事業を継続してほしい」などであり、「(開設後)地社会貢献自覚」と命名された。第3因子に負荷量の高い項目は、「地元の人をもっとセンターで雇用してほしい」「センター開設によって得た市や県の利益を、地元にもっと還元してほしい」などあり、「地元貢献要望」と命名された。第4因子に負荷量の高い項目は、「治安を乱す人たちが地元に入出入りするのではないかと不安を感じた」「受刑者が逃げ出すのではないかと不安を感じた」などの項目で、「(開設後)不安」と命名された。第5因子に負荷量の高い項目は、「新しい住民と旧住民との交流が活発になった」「新しい住民によって地元が活性化した」などの項目で、「住民交流自覚」と命名された。

この因子分析結果に基づき、プロマックス回転後の因子得点を推定することにより、(開設後)人口増加認知・(開設後)社会貢献自覚・地元貢献要望・(開設後)不安・住民交流自覚の5得点を算出した。さらに5得点について、性、年代、地域別に平均値に差がみられるか1要因の分散分析を実施した。

まず性別にみると、(開設後)人口増加認知については男性 $M=-0.01(SD=0.93)$ 、女性 $M=0.01(SD=0.92)$ で、有意な主効果はみられなかった ($F(1, 1705)=0.21 n.s.$)。(開設後)社会貢献自覚については男性 $M=0.07(SD=0.92)$ 、女性 $M=-0.08(SD=0.83)$ で、有意な主効果がみられた

($F(1, 1705)=11.83$ $p< .01$)。地元貢献要望については、男性 $M=0.11(SD=0.88)$ 、女性

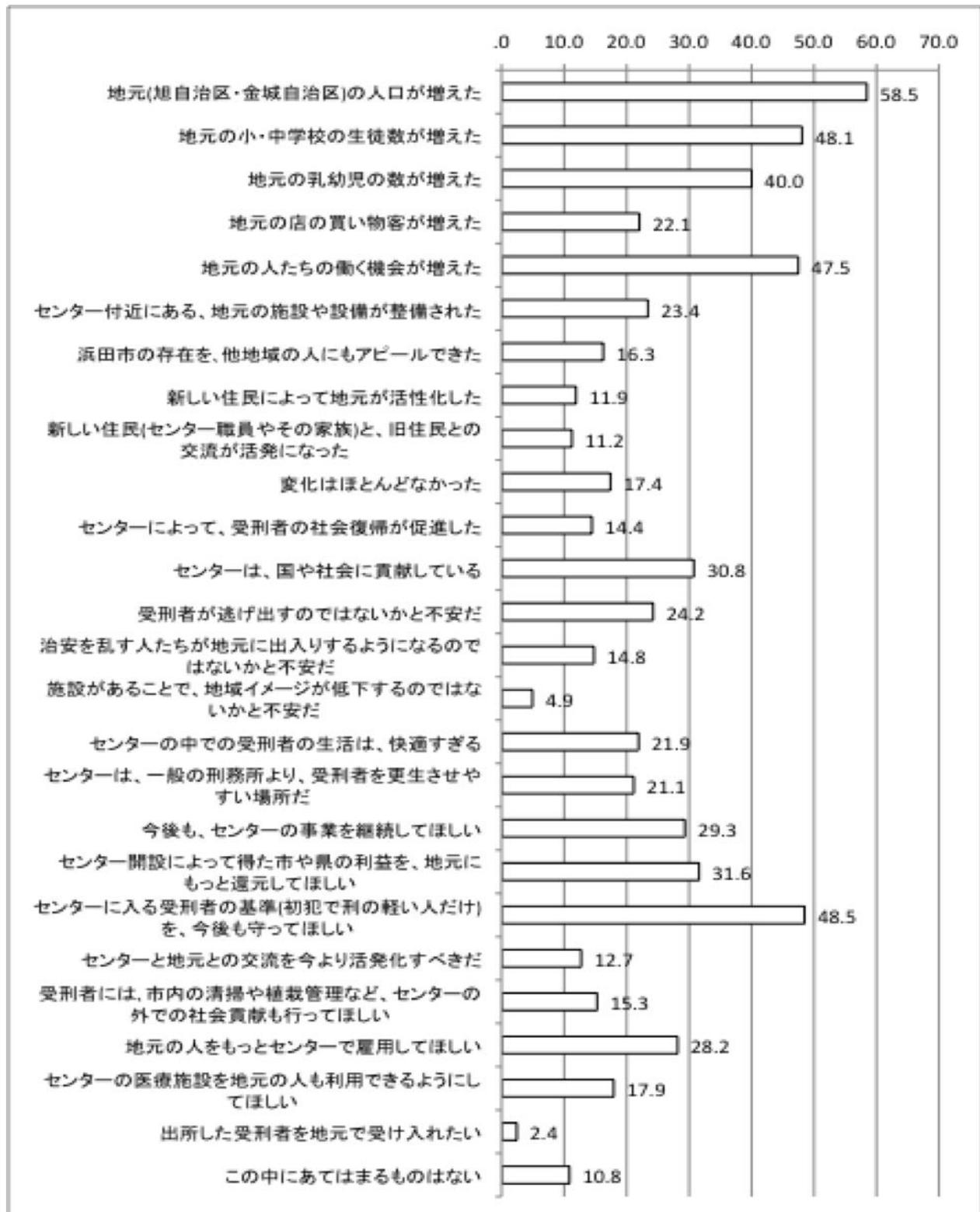


Figure 9 センターに対する開設後の要望・評価

(注)項目数が多く2つの設問にわたったため、分析対象者の数は上から10項目がN=1832、下がN=1807となった。

$M=-0.11(SD=0.74)$ で、性別の主効果が有意であった ($F(1, 1705)=33.78 p< .001$)。 (開設後)不安については、男性 $M=-0.01(SD=0.84)$ 、女性 $M=0.02(SD=0.82)$ で、有意な主効果はみられなかった ($F(1, 1705)=0.47 n.s.$)。住民交流自覚については、男性 $M=0.05(SD=0.91)$ 、女性 $M=-0.05(SD=0.80)$ で、性別の主効果が有意であった ($F(1, 1705)=6.57 p< .05$)。

次に年代別にみると、(開設後)人口増加認知については、20代 $M=-0.20(SD=0.85)$ 、30代 $M=0.15(SD=0.93)$ 、40代 $M=-0.00(SD=0.92)$ 、50代 $M=-0.42(SD=0.92)$ 、60代 $M=0.12(SD=0.91)$ 、70代以上 $M=-0.12(SD=0.93)$ であった。年代の主効果は有意であり ($F(5, 1724)=4.65 p< .001$)。下位検定の結果、20代の得点が、30代と60代よりも低かった ($p< .05$)。 (開設後)社会貢献自覚については 20代 $M=-0.35(SD=0.62)$ 、30代 $M=-0.21(SD=0.70)$ 、40代 $M=-0.12(SD=0.75)$ 、50代 $M=-0.06(SD=0.87)$ 、60代 $M=0.09(SD=0.90)$ 、70代以上 $M=0.07(SD=0.95)$ であった。年代の主効果は有意であり ($F(5, 1724)=4.93 p< .001$)、下位検定の結果、20代<50代<60代以上の順で有意差がみられた ($p< .05$)。地元貢献要望について

は 20代 $M=-0.23(SD=0.69)$ 、30代 $M=-0.06(SD=0.73)$ 、40代 $M=-0.04(SD=0.80)$ 、50代 $M=-0.00(SD=0.78)$ 、60代 $M=0.07(SD=0.81)$ 、70代以上 $M=-0.02(SD=0.91)$ であった。年代の有意な主効果はみられなかった ($F(5, 1724)=1.59 n.s.$)。

(開設後)不安については 20代 $M=0.02(SD=0.74)$ 、30代 $M=0.04(SD=0.90)$ 、40代 $M=-0.07(SD=0.84)$ 、50代 $M=0.10(SD=0.95)$ 、60代 $M=-0.01(SD=0.78)$ 、70代以上 $M=-0.02(SD=0.78)$ であった。年代の有意な主効果はみられなかった ($F(5, 1724)=1.46 n.s.$)。住民交流自覚については 20代 $M=-0.27(SD=0.48)$ 、30代 $M=0.09(SD=0.90)$ 、40代 $M=0.01(SD=0.85)$ 、50代 $M=-0.05(SD=0.84)$ 、60代 $M=0.00(SD=0.82)$ 、70代以上 $M=-0.00(SD=0.85)$ であった。年代の有意な主効果はみられなかった ($F(5, 1724)=1.06 n.s.$)。

地域別にみると、(開設後)人口増加認知については 旭 $M=-0.41(SD=0.84)$ 、金城 $M=-0.45(SD=0.79)$ で、有意な主効果がみられた ($F(1, 1718)=478.86 p< .001$)。 (開設後)社会貢献自覚については 旭 $M=0.16(SD=0.93)$ 、金城

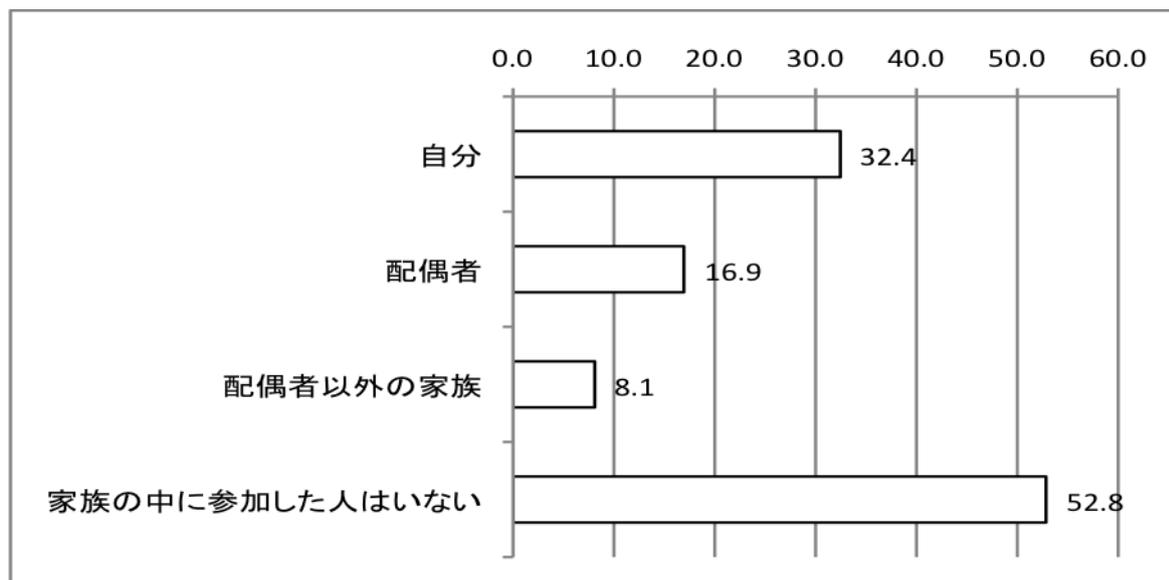


Figure 10 説明会参加経験 (N=1618)

$M=-0.20(SD=0.77)$ で、有意な主効果がみられた ($F(1, 1718)=75.68 p< .01$)。地元貢献要望については、旭 $M=0.22(SD=0.87)$ 、金城 $M=-0.24(SD=0.69)$ で、性別の主効果が有意であった ($F(1, 1718)=145.90 p< .001$)。 (開設後)不安については、旭 $M=-0.03(SD=0.80)$ 、金城 $M=0.05(SD=0.87)$ で、有意な主効果がみられた ($F(1, 1718)=4.23 p< .05$)。住民交流自覚については、旭 $M=0.23(SD=0.97)$ 、金城 $M=-0.27(SD=0.59)$ で、性別の主効果が有意であった ($F(1, 1718)=158.71 p< .001$)。

センター開設の説明会参加経験

開設前に回答者本人あるいは家族が住民説明会に参加した程度については、Figure 10 に示すようになった。この結果をもとに、「家族の中に参加した人がいない」に○をつけたものを説明会参加無群、それ以外の項目にひとつでも○がついたも

のを説明会参加有群とした。

この割合が属性によって参加有群の割合が異なるか分析したところ、性別では有意差 ($\chi^2(1)=4.75 p< .05$)がみられ、男性(49.9%)の方が女性(44.3%)よりも参加有の割合が高かった。年代別による差も有意であり ($\chi^2(5)=36.81 p< .001$)、残差分析の結果 20代(14.3%)・30代(28.2%)・40代(32.9%)が低く、60代(51.9%)・70代以上(50.6%)は高かった (50代は47.6%で、他の年代との有意差はみられない)。地域別でも有意差がみられ ($\chi^2(1)=261.51 p< .001$)、旭自治区(67.1%)の方が金城自治区(26.2%)よりも参加有群は多かった。

センターへの直接・間接接触

開設後にセンターを見学したり、広報誌を読むなど、直接的あるいは間接的に接触がみられるか尋ねた結果、Figure 11 に示すようになった。

項目の内容から、「広報を読んだ」「ニュースを

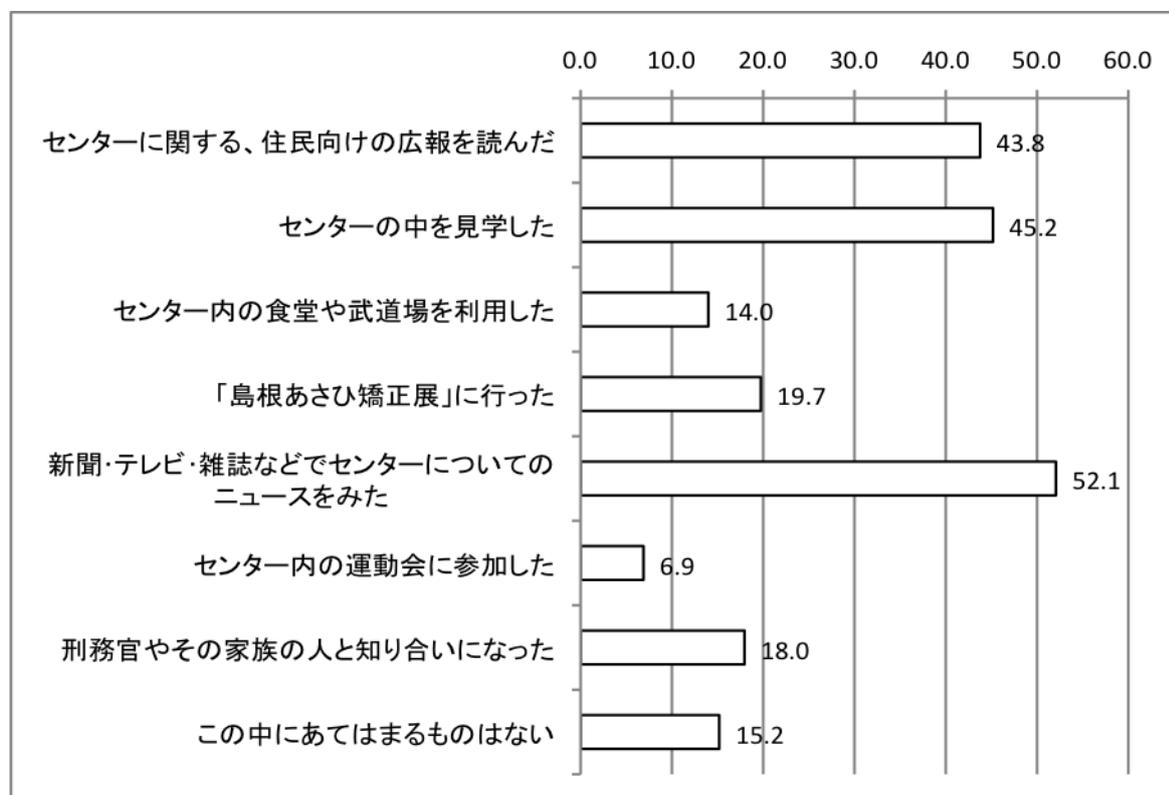


Figure 11 センターへの直接・間接接触 (N=1844)

みた」を間接接触とし、この2項目に○をつけた数を間接接触量とした。また「見学」「施設利用」「矯正展参加」「運動会参加」を直接接触とし、この4項目に○をつけた数を直接接触量とした。

この2つの数値について、属性による差がみられるか検討したところ、性別では、間接接触については男性 $M=0.98(SD=0.79)$ 、女性 $M=0.95(SD=0.75)$ の間に有意差はみられなかった ($F(1, 1757)=1.12$ *n.s.*)。直接接触については男性 $M=0.81(SD=1.04)$ よりも女性 $M=0.90(SD=1.04)$ の方が高い傾向がみられた ($F(1, 1757)=3.46$ $p<. 1$)。

年代別では、間接接触については20代 $M=0.93(SD=0.78)$ 、30代 $M=0.99(SD=0.78)$ 、40代 $M=0.83(SD=0.74)$ 、50代 $M=0.91(SD=0.76)$ 、60代 $M=0.01(SD=0.78)$ 、70代以上 $M=0.96(SD=0.78)$ であった。年代の有意な主効果がみられたが ($F(5, 1777)=2.48$ $p<. 05$)、下位検定の結果、群間に有意差はみられなかった。直接接触については20代 $M=0.74(SD=0.94)$ 、30代 $M=0.84(SD=1.06)$ 、40代 $M=0.94(SD=1.17)$ 、50

代 $M=0.75(SD=0.99)$ 、60代 $M=0.93(SD=1.09)$ 、70代以上 $M=0.83(SD=0.92)$ であった。年代の有意な主効果はみられなかった ($F(5, 1777)=1.75$ *n.s.*)。

地域別にみると、間接接触については、旭 $M=1.13(SD=0.77)$ 、金城 $M=0.77(SD=0.72)$ となり、有意な主効果がみられた ($F(1, 1771)=1.12$ $p<. 001$)。直接接触については旭 $M=1.29(SD=1.10)$ 、金城 $M=0.37(SD=0.66)$ となり、有意な主効果がみられた ($F(1, 1771)=439.99$ $p<. 001$)。

事前説明の満足度

開設前の市やセンターの事前の説明について、十分行なわれたと感じているかを尋ねた結果、Figure 12 に示すようになった。全体としてみると、「そう思う」「ややそう思う」をあわせた割合は、市の説明については49.2%、国の説明については40.9%、事前に理解できていたのは53.7%であった。この3項目の回答を単純加算して、事前説明満足度得点とした。

事前説明満足度得点について、属性による差がみられるか検討した。性別では、男性

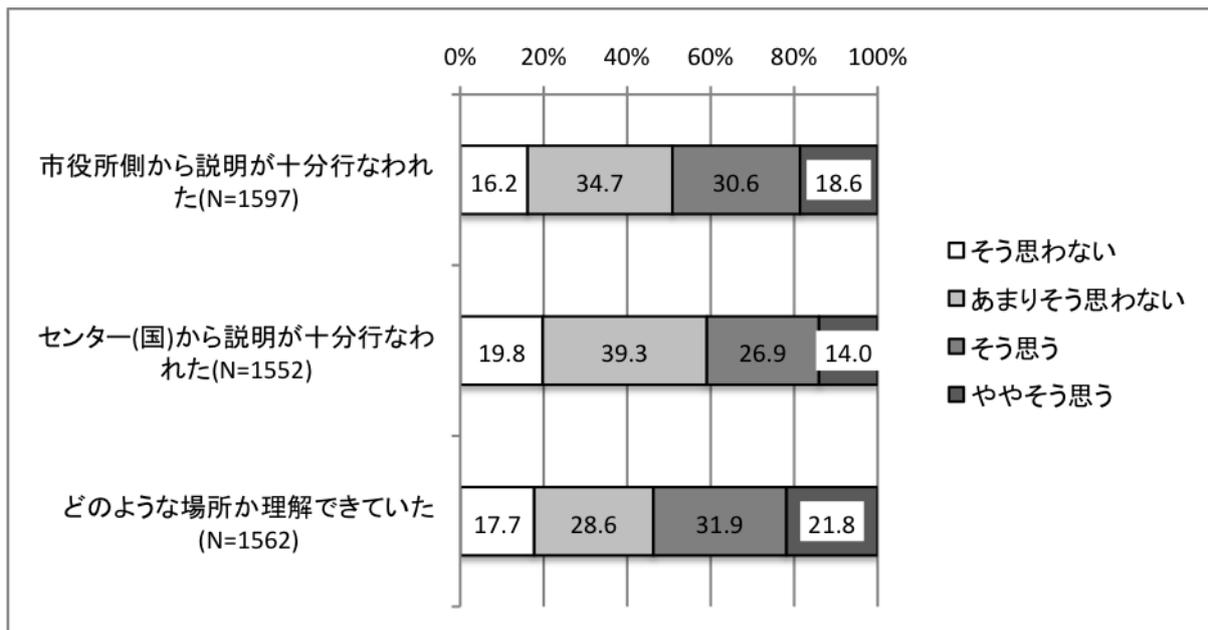


Figure 12 事前対応の満足度

M=7.47(SD=2.56)、女性 M=2.30(SD=2.41)で主効果は有意ではなかった($F(1, 1446)=1.75$ n.s.)。

年代別では、20代 M=5.93 (SD=1.49)、30代 M=7.14 (SD=2.09)、40代 M=6.92(SD=2.30)、50

代 M=7.36(SD=2.25)、60代 M=7.38(SD=2.56)、70代以上 M=7.72(SD=2.64)であった。年代の有意な主効果がみられた($F(5, 1462)=3.57$ $p<.01$)、下位検定の結果、20代がその他の年代に比べて得

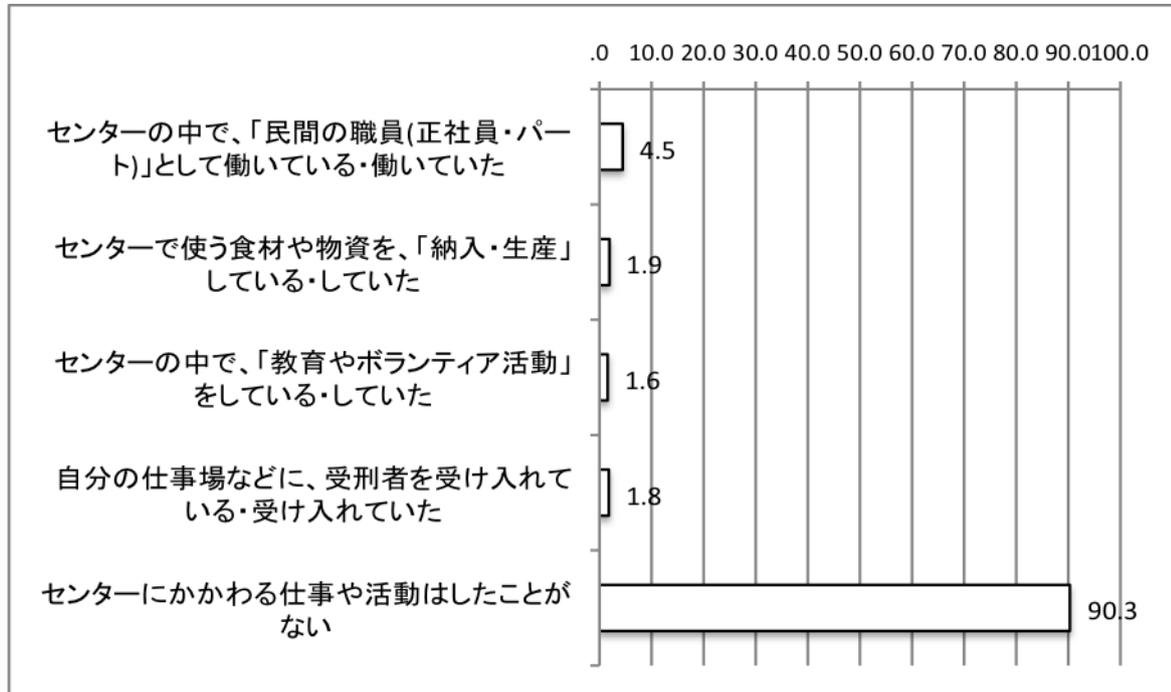


Figure 13 施設での活動経験 (N=1774)

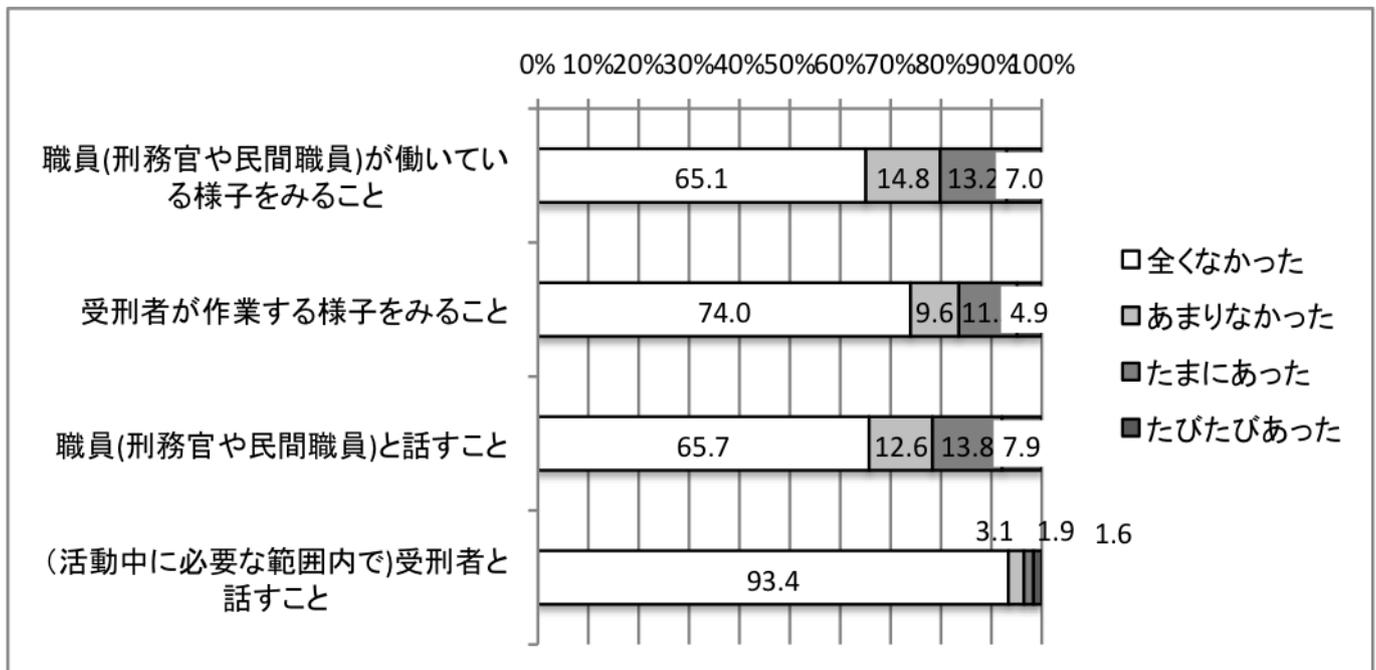


Figure 14 施設内での対人接触

(注) Nの数は、上から順に 1796、1794、1789、1783。

点が低いことが示された($p < .05$)。

地域別にみると、旭 $M=8.15(SD=2.37)$ 、金城 $M=6.62(SD=2.36)$ となり、有意な主効果がみられた ($F(1, 1464)=152.56$ $p < .001$)。

施設での活動経験

施設で民間職員やボランティアとして活動した経験があるか尋ねたところ、Figure 13 に示すようになった。全体としては活動経験のないものが8割程度である。

ったものを“施設活動経験有群”(9.7%)とした。この“施設活動有群”の割合が、属性によって異なるか検討した。

性別では有意差($\chi^2(1)=4.27$ $p < .05$)がみられ、男性(11.2%)の方が女性(8.2%)よりも活動経験のあるものが多かった。年代別による差も有意であり($\chi^2(5)=28.81$ $p < .001$)、残差分析の結果20代(22.2%)・30代(14.2%)が高く、70代以上(4.2%)は低かった(30代は11.8%、40代は11.8%、50代は12.4%、60代は10.7%で、他群との有意差は

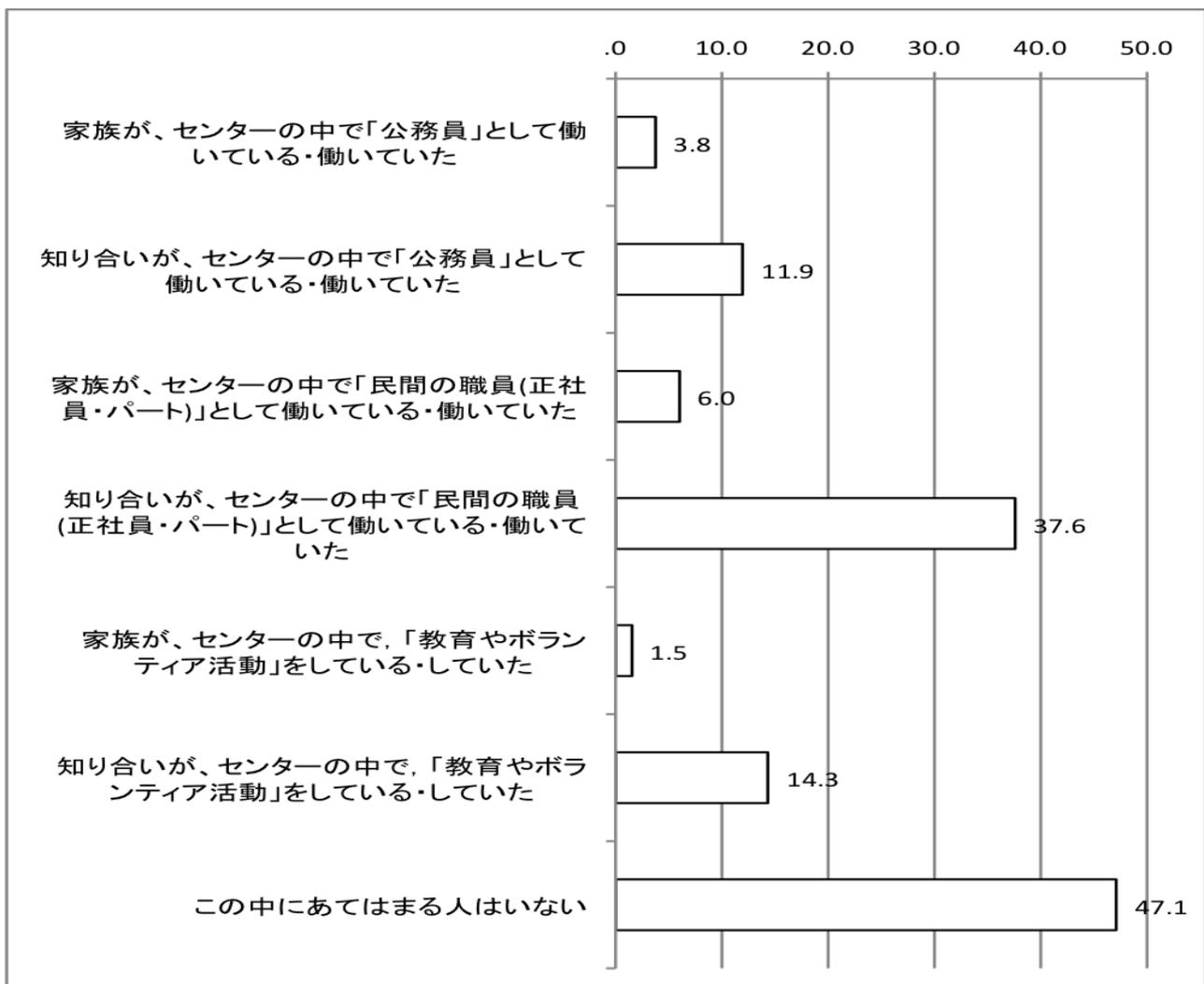


Figure 15 施設外での対人接触 (N=1809)

「センターにかかわる仕事や活動をしたことがない」に○をつけたものを“施設活動経験無群”(90.3%)、それ以外の4つの項目に○が一つでもあ

みられない。地域別でも有意差がみられ($\chi^2(1)=37.8$ $p < .001$)、旭自治区(13.9%)の方が金城自治区(5.1%)よりも活動経験有群は多かった。

施設内での対人接触

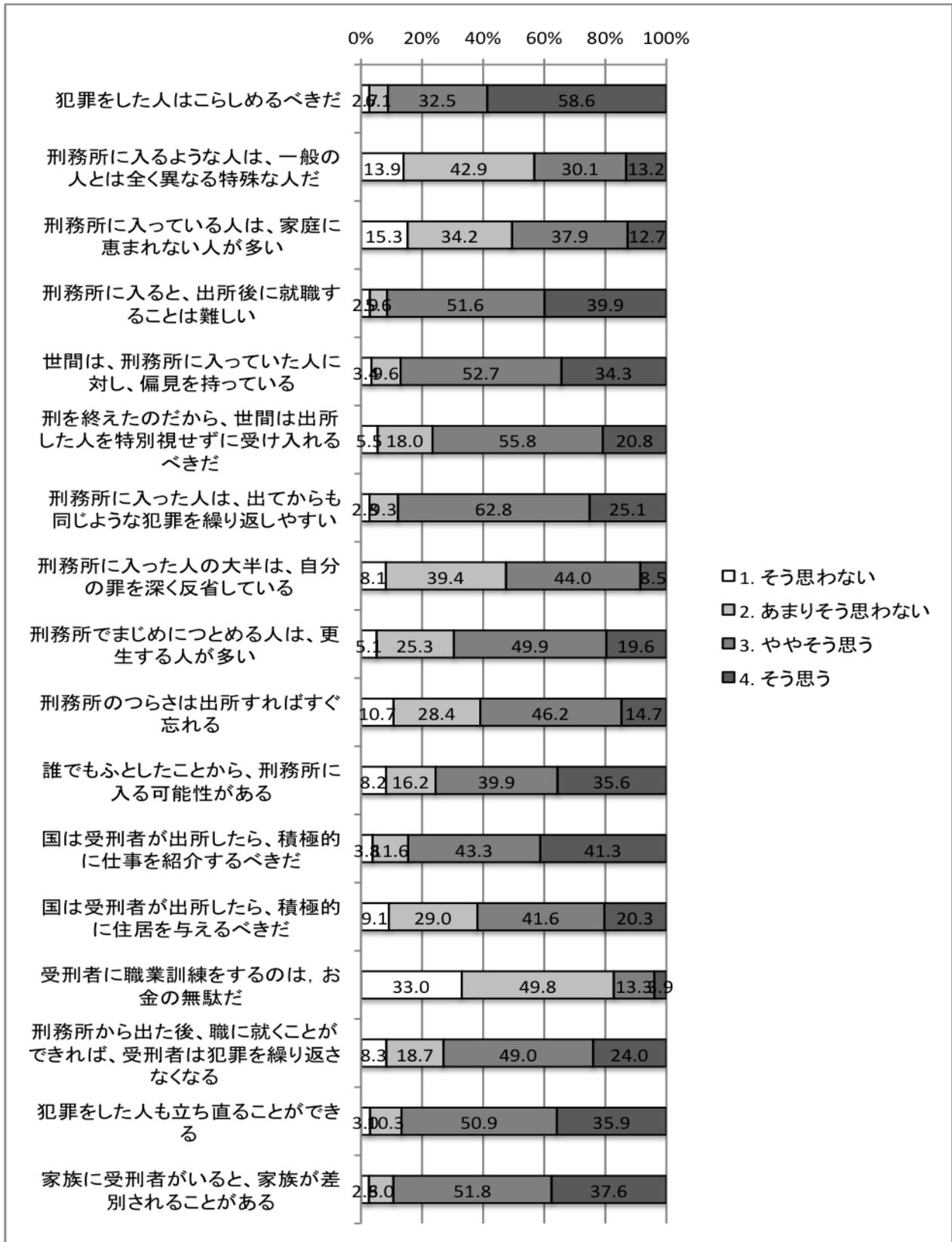


Figure16 刑務所・受刑者一般に対する態度

(注) Nの数は、上から順に1871、1876、1878、1883、1873、1869、1872、1854、1848、1838、1875、1865、1839、1861、1862、1877。

施設内での対人接触に関する回答は Figure 14 に示すようになった。全体として、施設内での対人接触は少ない様子が見える。

施設外での対人接触

施設外での対人接触は Figure 15 に示す通りである。「この中にあてはまる人はいない」をのぞく 6 項目について○が一つでもあったものを“施設外対人接触有群”(47.1%)、○がなかったものを“施設外対人接触無群”(52.9%)とした。このうち、接触有群の割合が、属性によって異なるか検討した。

年代別による差は有意であり($\chi^2(5) = 69.06$, $p < .001$)、残差分析の結果、20代(77.8%)・30代(71.9%)・60代(57.9%)が高く、70代以上(39.5%)は低かった(40代は51.8%、50代は47.6%で、中間に位置する)。地域別でも有意差がみられ(χ

$^2(1) = 11.26$, $p < .001$)、旭自治区(57.2%)の方が城自治区(49.2%)よりも接触有群が多かった。

刑務所・受刑者一般に対する態度「犯罪をした人はこらしめるべきだ」「世間は、刑務所に入っていた人に対し、偏見を持っていないなど 17 項目についての回答は、Figure 16 に示すようになった。これらの項目について、最尤法を用いた因子分析を行い、固有値の推移から 2 因子を抽出した後でプロマックス回転を実施した(Table 1)。第 1 因子に負荷量の高い項目は、「務所でまじめにつとめる人は、更生する人が多い」「刑を終えたのだから、世間は出所した人を特別視せずに受け入れるべきだ」などの項目に負荷量が高く、“肯定的態度”と命名された。第 2 因子は「家族に受刑者がいると、家族が差別されることがある」「世間は、刑務所に

Table 1 刑務所・受刑者一般に対する態度項目に対する因子分析結果 (プロマックス回転後のパターン行列) (N=1692)

	Factor 1	Factor2
犯罪をした人はこらしめるべきだ	-0.076	0.398
刑務所に入るような人は、一般の人とは全く異なる特殊な人だ	-0.283	0.316
刑務所に入っている人は、家庭に恵まれない人が多い	0.070	0.321
刑務所に入ると、出所後に就職することは難しい	0.087	0.624
世間は、刑務所に入っていた人に対し、偏見を持っている	0.055	0.634
刑を終えたのだから、世間は出所した人を特別視せずに受け入れるべきだ	0.580	-0.044
刑務所に入った人は、出てからも同じような犯罪を繰り返しやすい	-0.130	0.532
刑務所に入った人の大半は、自分の罪を深く反省している	0.500	-0.191
刑務所でまじめにつとめる人は、更生する人が多い	0.591	-0.057
刑務所のつらさは出所すればすぐ忘れる	-0.233	0.321
誰でもふとしたことから、刑務所に入る可能性がある	0.257	0.262
国は受刑者が出所したら、積極的に仕事を紹介するべきだ	0.666	0.187
国は受刑者が出所したら、積極的に住居を与えるべきだ	0.589	0.124
受刑者に職業訓練をするのは、お金の無駄だ	-0.396	0.150
刑務所から出た後、職に就くことができれば、受刑者は犯罪を繰り返さなくなる	0.602	0.074
犯罪をした人も立ち直ることができる	0.623	-0.003
家族に受刑者がいると、家族が差別されることがある	0.053	0.549

入っていた人に対し、偏見を持っている」などに負荷量が高く、「否定的態度」と命名された。

この因子分析結果に基づき、プロマックス回転後の因子得点を推定することにより、肯定的態度、否定的態度の2得点を算出した。さらに2得点について、性、年代、地域別に平均値に差がみられるか1要因の分散分析を実施した。

まず性別にみると、肯定的態度については男性 $M=-0.53(SD=0.94)$ 、女性 $M=0.03(SD=0.86)$ で、主効果は傾向にとどまっていた ($F(1, 1627)=3.76$ $p<.1$)。否定的態度については男性 $M=0.00(SD=0.86)$ 、女性 $M=0.01(SD=0.86)$ で、有意な主効果はみられなかった ($F(1, 1627)=0.05$ $n.s.$)。年代別にみると、肯定的態度については、20代 $M=-0.22(SD=0.78)$ 、30代 $M=-0.32(SD=0.90)$ 、40代 $M=-0.16(SD=0.89)$ 、50代 $M=0.09(SD=0.85)$ 、60代 $M=0.01(SD=0.92)$ 、70代以上 $M=-0.07(SD=0.91)$ であった。年代の主効果は有意であり ($F(5, 1638)=6.24$ $p<.001$)、下位検定の結果、30代<60代<70代・50代となった ($p<.05$)。否定的態度については20代 $M=-0.28(SD=0.80)$ 、30代 $M=0.27(SD=0.68)$ 、40代 $M=0.02(SD=1.00)$ 、50代 $M=0.06(SD=0.78)$ 、60代 $M=-0.01(SD=0.79)$ 、70代以上 $M=-0.11(SD=0.97)$ であった。年代の主

効果は有意であり ($F(5, 1638)=3.71$ $p<.001$)、下位検定の結果、70代・60代・40代<30代・20代となった ($p<.05$)。

地域別にみると、肯定的態度については旭 $M=0.03(SD=0.89)$ 、金城 $M=-0.5(SD=0.91)$ で、主効果は傾向にとどまっていた ($F(1, 1638)=3.36$ $p<.001$)。否定的態度については、旭 $M=0.02(SD=0.87)$ 、金城 $M=0.01(SD=0.84)$ で、有意な主効果はみられなかった ($F(1, 1638)=0.00$ $n.s.$)。

開設前抵抗感の背景

開設前抵抗感を基準変数とし、(開設前)人口増加期待、(開設前)社会貢献期待、(開設前)不安、および性別(男性1 女性2と得点化)、年代を説明変数とした重回帰分析(強制投入法)を実施した。結果はTable 2に示すようになった。全体としてみると、最も強く関連していたのは(開設前)不安であり、不安の強さが抵抗感を強く規定していた。その他では人口増加期待が負の、性別が正の有意な係数を示していた。

地区別に重回帰分析を行なったところ、旭自治区では人口増加期待が負の有意な係数を示したのに対し、金城自治区では傾向にとどまっている点が異なっていた。

Table 2 事前抵抗感に対する重回帰分析結果 (値は β)

	全体 (N) (1606)	旭自治区 (809)	金城自治区 (776)
(開設前人口増加期待)	-0.137 ***	-0.178 ***	-0.078 †
(開設前社会貢献期待)	-0.075 *	-0.095 *	-0.053
(開設前)不安	0.464 ***	0.477 ***	0.454 ***
性別(男性=1 女性=2)	0.145 ***	0.160 ***	0.134 ***
年代	0.016	0.038	-0.015
R^2	0.293***	0.344***	0.252***

*** $p<.001$ ** $p<.01$ * $p<.05$ † $p<.1$

開設後抵抗感の背景

開設後抵抗感を基準変数とし、(開設前)人口増加期待、(開設前)社会貢献期待、(開設前)不安、性別、開設前抵抗感、リスク認知、センター知識量、(開設後)人口増加認知、(開設後)社会貢献自覚、(開設後)不安、住民交流自覚、説明会参加有無、事前対応満足度、直接接触、間接接触、施設活動経験有無、施設外対人接触有無、説明変数とした重回帰分析(強制投入法)を実施した。結果を Table 3 に示す。

全体では(開設後)抵抗感と(開設後)不安の係数が高かった。事前に抵抗が高かったものだけでな

く、開設後の不安継続が、施設に対する否定的態度につながっていることがわかる。その他の変数の関連性の値は低いが、人口増加期待と直接接触が負の、間接接触が正の関連を示した。この点から、施設見学などの直接的接触が抵抗感の低減を促すのとは逆に、広報やメディアなどの接触は抵抗感を強める要因になる可能性が示唆された。ただし値はいずれも低く、今後の検討が必要である。

上記の重回帰分析を地域別に行なった結果を Table 3 に示した。両地区の違いは大きくないが、旭自治区においては(開設前人口増加期待)が正の係数を示し、この関連は金城自治区ではみられなかった。これは、開設前に人口増加等の側面から

Table 3 事後抵抗感に対する重回帰分析結果 (値は β)

	全体 (N) (1061)	旭自治区 (546)	金城自治区 (511)
(開設前)人口増加期待	-0.090 *	-0.134 **	-0.032
(開設前)社会貢献期待	0.042	0.101 †	-0.025
(開設前)不安	0.013	0.012	0.016
性別(男性=1 女性=2)	-0.019	-0.072 *	0.029
年代	-0.003	-0.028	0.000
開設前抵抗感	0.328 ***	0.313 ***	0.335 ***
リスク認知	0.190 ***	0.201 ***	0.180 ***
センター知識量	-0.021	-0.061	0.012
(開設後)人口増加認知	-0.011	0.003	-0.024
(開設後)社会貢献自覚	-0.058	-0.119 †	-0.015
地元貢献要望	-0.017	-0.028	-0.026
(開設後)不安	0.227 ***	0.200 ***	0.260 ***
住民交流自覚	0.001	0.009	0.006
説明会参加有無	-0.021	-0.019	-0.030
事前対応満足度	-0.010	-0.014	-0.004
直接接触	-0.060 *	-0.048	-0.026
間接接触	0.056 *	0.072 *	0.068 †
施設活動経験有無	-0.007	-0.010	0.008
施設外対人接触有無	0.007	-0.041	0.036
R^2	0.445***	0.447***	0.447***

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .1$

の地域活性化を期待していたものほど、開設後にセンターに対する抵抗感を低減させていることを示している。センター近隣では実際に人口が増加しているが、期待通りの肯定的変化が得られたと感じた住民ほど、抵抗感を低減させたものと解釈できる。

刑務所・受刑者一般への肯定的態度の背景

刑務所・受刑者一般への肯定的態度の因子得点を基準変数とし、(開設前)人口増加期待、(開設前)社会貢献期待、(開設前)不安、性別、開設前抵抗感、リスク認知、センター知識量、(開設後)人口

増加認知、(開設後)社会貢献自覚、(開設後)不安、住民交流自覚、説明会参加有無、事前対応満足度、直接接触、間接接触、施設活動経験有無、施設外対人接触有無、開設前抵抗感、を説明変数とした重回帰分析(強制投入法)を実施した。結果を Table 4 に示す。

これをみると 全体では肯定的態度正の関連を示したものが(開設後)社会貢献自覚であり、リスク認知や(開設後)不安は負の関連を示した。

地域別に分析した結果についても Table 4 に示した。旭自治区では、説明会参加有無が正の関連を示している。金城自治区では、(開設後)不安が

Table 4 刑務所・受刑者一般への肯定的態度に対する重回帰分析結果 (値は β)

	全体 (N) (1004)	旭自治区 (510)	金城自治区 (490)
(開設前)人口増加期待	-0.015	-0.034	0.023
(開設前)社会貢献期待	0.035	0.039	0.009
(開設前)不安	-0.080 *	-0.134 *	-0.026
性別(男性=1 女性=2)	0.104 ***	0.139 **	0.060
年代	0.013	0.040	0.000
開設前抵抗感	0.008	0.020	-0.016
リスク認知	-0.108 **	-0.143 *	-0.064
センター知識量	0.022	0.091 †	-0.049
(開設後)人口増加認知	0.018	0.002	0.052
(開設後)社会貢献自覚	0.240 ***	0.184 *	0.215 **
地元貢献要望	0.056	0.032	0.085
(開設後)不安	-0.108 **	-0.006	-0.212 ***
住民交流自覚	-0.098 *	-0.037	-0.098
説明会参加有無	0.062 †	0.100 *	0.053
事前対応満足度	0.015	0.010	0.044
直接接触	-0.023	-0.034	0.030
間接接触	0.013	0.030	0.026
施設活動経験有無	0.004	0.070	-0.087 *
施設外対人接触有無	-0.013	-0.047	0.005
開設後抵抗感	-0.173 ***	-0.171 ***	-0.174 ***
	R^2 0.262***	0.252***	0.307***

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .1$

負の関連を示している。

刑務所・受刑者一般への否定的態度の背景

刑務所・受刑者一般への否定的態度の因子得点を基準変数とし、(開設前)人口増加期待、(開設前)社会貢献期待、(開設前)不安、性別、開設前抵抗感、リスク認知、センター知識量、(開設後)人口増加認知、(開設後)社会貢献自覚、(開設後)不安、住民交流自覚、説明会参加有無、事前対応満足度、直接接触、間接接触、施設活動経験有無、施設外対人接触有無、開設前抵抗感、説明変数とした重回帰分析(強制投入法)を実施した。結果を Table 5

に示す。重決定係数は低く、十分な説明には至っていないが、全体および地域別の結果をみると開設後の不安の高低が、刑務所・受刑者一般に対する否定的態度に関連していることが示唆された。

5. 考察

島根あさひ社会復帰促進センターに対する近隣住民の態度は、開所5年を経て大きく変化していた。開設前にセンターについて「強い抵抗を感じる」「やや抵抗を感じた」としていた抵抗有群はおよそ半数であったが、現在は1割程度となっている。

Table 5 刑務所・受刑者一般への否定的態度に対する重回帰分析結果 (値は β)

	全体 (N) (1004)	旭自治区 (510)	金城自治区 (490)
(開設前)人口増加期待	0.004	-0.024	0.039
(開設前)社会貢献期待	-0.034	-0.040	-0.041
(開設前)不安	0.091 *	0.113 *	0.072
性別(男性=1 女性=2)	-0.038	0.004	-0.074
年代	-0.011	-0.039	-0.001
開設前抵抗感	0.090 *	0.058	0.087
リスク認知	0.047	0.047	0.045
センター知識量	-0.038	-0.028	-0.059
(開設後)人口増加認知	0.059	-0.034	0.091
(開設後)社会貢献自覚	-0.087	-0.104	-0.034
地元貢献要望	0.108 *	0.102 †	0.074
(開設後)不安	0.142 **	0.149 **	0.173 ***
住民交流自覚	0.017	0.094	-0.026
説明会参加有無	-0.054	-0.044	-0.072
事前対応満足度	0.009	-0.048	0.063
直接接触	-0.002	-0.026	0.021
間接接触	0.002	0.021	-0.008
施設活動経験有無	-0.001	-0.013	0.025
施設外対人接触有無	-0.007	-0.068	0.031
開設後抵抗感	-0.068 †	-0.045	-0.105 ***
R^2	0.091***	0.097***	0.089**

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .1$

PFI 刑務所が掲げる「地域との共生」については、これまで行政的な視点から経済効果が主として論じられてきたが、最近ではその社会的意義を考慮し、施設開設が地域住民の心理に与えた効果についても検討が行なわれている。そのひとつが上瀬ほか(2010)および上瀬(2010)が行なった、PFI 刑務所の第 1 号である美祢社会復帰促進センター近隣住民の調査である。山口県で実施されたこの調査では、開設前はおよそ半数の住民が施設に対する抵抗感をいただいていたこと、開設後およそ 3 年経過時には抵抗感を抱く住民が 1 割程度に低下していたことが示されている。本研究で焦点化した島根あさひ社会復帰センターにおいても、上瀬ほかの調査結果と同様に、地域住民の抵抗感が開設後数年を経て大きく低下していた。山口県と島根県という異なる地域の PFI 刑務所であっても、時間の経過とともに施設が受容される傾向にあることが改めて確認されたといえる。

ただし、センターに対する抵抗感と地域との関係は、上瀬ほか(2010)とは異なっていた。本調査でセンターに対する抵抗感の変化を地域別に分析したところ、地域差が有意であり、開設後の抵抗感有の割合は旭自治区の方が少なかった。美祢ではより近隣の住民の方が抵抗感は継続していたのに対し、島根あさひでは近隣住民の方が抵抗感の低下が大きい点で違いがある。この点については、どのような地域・状況差が抵抗感の変化の方向に関連してくるのかを、他の類似移設との比較を加えてさらに詳細に検討することが必要と考える。

また、開設前、センターに期待されていたことの分析からは、“経済・財政的な活性化”“人口増加”、この 2 側面の期待が高かったことが明らかとなった。開設後の評価と比較すると、経済については当初の期待を下回ったものの、人口増加は期待に近い形で成果が実感されていた。抵抗感低減の背景には、人口増加など地域全体の活性化を

実感することが大きく関連すると結論づけられる。

また「受刑者が逃げ出すのではないかと不安」は開設前の 48%から、開設後は 24%に低減していた。地元住民にとって PFI 刑務所の開設は、期待と不安が混在する出来事であり、住民のおよそ半数が開設には抵抗感を抱いていた。しかし開設後およそ 5 年を経て、抵抗感を抱く住民は大きく減っていた。

住民の中で、人口増加を肯定的な変化のひとつとして位置づける傾向がみられたことは、美祢社会復帰促進センターの住民意識(上瀬ら、2010 など)と類似している。この点から PFI 刑務所が掲げる地元との共生が一定の成果を挙げていることが本調査において改めて確認されたものと考えられる。

さらに本報告では、センターに対する態度と、センターに対する様々な形の接触との関係を検討した。まず開設前の住民説明会に、自分も含めて家族の誰かが参加した割合は回答者のおよそ半数であり、センターが地元の中で開設前から大きな関心をもたれていたことが示されている。実際に中で働いたりボランティアをしたりなどの形でかわったことのあるものは 1 割程度にとどまっている。しかし家族や知人などがセンターの中で何らかの活動をしているとしたものは全体の半数であった。また、広報誌を読む、センターの中を見学するなどもおよそ半数であり、近隣住民における、センターに対する接触量の多さが注目される。

これら接触がセンターに対する抵抗感や、刑務所・受刑者一般に対する態度に影響をおよぼしているか検討した。分析の結果、開設後の抵抗感を規定する要因は開設前の抵抗感、リスク認知、開設後の不安といったもので、施設の安全性を住民に理解してもらうことが抵抗感を低減させる最も重要な要因であることが示された。メディアなどによる間接的接触が抵抗感を高める可能性も示唆されたが、関連性を示す値は全体として低く、接

触による抵抗感低減の効果は本報告では十分明らかにはならなかった。今後は、どのような形での接触が、リスク意識や不安感を低減させるのか、具体的に検討していく必要が求められる。

一方、刑務所・受刑者一般に対する肯定的態度・否定的態度の背景要因分析の結果からは、センターが社会貢献に役立っていると自覚することや、開設後に新旧住民の交流が盛んになったと感ずることが、刑務所・受刑者一般に対する肯定的態度の形成につながることも示唆されている。PFI 刑務所開設にあたり、地域住民に施設のあり方や必要性を丁寧に説明することは、地元での施設受容を高めるのみならず、施設へのステレオタイプや出所者に対する偏見を低減させることにつながる。この意味でも、PFI 刑務所の存在は、従来の「閉じられた」矯正施設を一般の人々に「開く」機能をもち、社会的包摂を進めるための有効な政策であると考えられる。

6. おわりに

当該センターの地域では、職業訓練や教育プログラムの実施にも地域住民の関わりがかなり増えてきている。そのことにより、犯罪者の社会復帰に対する地域住民の理解も深まり、刑務所での取組が地域の高齢者の生きがい創出、地域の一体化の場ともなるサイクルが生まれつつあるように思われる。確かに、本調査からも、未だ、刑務所の存在が地域住民全てに受け入れられているわけではないことは明らかである。しかし、例えば、当研究の成果報告の一端であった「島根あさひ社会復帰促進センター開所 5 周年フォーラム」では、初日、未曾有の大雨であったにもかかわらず、地域の方々が多く来場なさっていたし、登壇もなさっていた。また 2 日目も、大雨の被害があったにもかかわらず、やはり多くの方が登壇なさっていた。

そこからは、刑務所運営を支えようとする人々の気持ちが見て取れた。当該センターの所在する島根県浜田市は、このような取組をまち作りの一環に採り入れるに至ってきているように思われる。なぜこのように積極的な取り組みが可能となったのか、今後もこのような地域の積極的な取り組みが継続していくためにはどのようなことが必要なのだろうか。

本研究を通じて、地域住民の刑務所に対するイメージを良い方に変容させ、刑務所と地域住民の関係を良好なものに変えていくことは可能なように思われた。そして、これは、やり方によって、既存の施設においても実行可能な部分がある。しかし、そのためには、時間と労力が必要である。過剰収容は、男子の施設についてはある程度解消されてきたものの、女子施設については依然高止まり状態である。今後も、刑務所は縮小ではなく、拡大していく必要がある。そのためには、やはり既存の刑務所を含め地域住民との共生を模索していく必要があるのではないかと。

今後、PFI 刑務所でも既存の施設の場所を利用した施設、既存の施設等についても地域住民への同様の調査を実施し、関係性を良好にするための方法を研究していきたい。

7. 引用文献

西田博『新しい刑務所のかたち』小学館集英社プロダクション 2012 年。

上瀬由美子・高橋尚也・矢野恵美（2010）官民協働(PFI)刑務所に対する近隣住民の態度とその変容—美祢社会復帰促進センター近隣住民に対する意識調査(1)— 日本社会心理学会第 51 回大会発表論文集, 434-435.

上瀬由美子（2010）美祢市市民調査から(新しい施設処遇の意義と展望) 日本犯罪社会学会第 37 回大会要旨集, 57-58.

総務省統計局 (2013) 平成 25 年 10 月 1 日現在の男女別人口及び割合－総人口

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=00001118081> (2014 年 10 月 26 日)

8. 助成された研究に関わる論文等発表、学会発表

上瀬由美子・高橋尚也・矢野恵美 (2010) 官民協働(PFI)刑務所に対する地域住民の態度とその変容-美祿社会復帰促進センター地域住民に対する意識調査(1)- 日本社会心理学会第 51 回大会発表論文集, 434-435.

上瀬由美子 (2010) 美祿市市民調査から(新しい施設処遇の意義と展望) 日本犯罪社会学会第 37 回大会要旨集, 57-58.

矢野恵美(2013) 刑罰意識と刑務所のあり方 日本犯罪社会学会第 40 回大会要旨集, 50-52.

上瀬由美子(2013) 刑務所地域住民の施設に対する意識 日本犯罪社会学会第 40 回大会要旨集, 52-53.

手塚文哉 (2013) PFI 刑務所は日本の刑務所のあり方を変えたか 日本犯罪社会学会第 40 回大会要旨集, 53-55.

2013 年 8 月 24 日 島根あさひ社会復帰促進センター開所 5 周年フォーラム 基調講演

矢野恵美・上瀬由美子 島根あさひ社会復帰促進センターに対する住民意識の変容

2013 年 10 月 5 日 日本犯罪社会学会第 40 回大会テーマセッション D 社会における刑務所の意義とは～PFI 刑務所がもたらしたもの～

矢野恵美 刑罰意識と刑務所のあり方

上瀬由美子 刑務所地域住民の施設に対する意識

手塚文哉 PFI 刑務所は日本の刑務所のあり方を変えたか